



第 22 代総選挙について

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長 小谷 典正

2024 年 4 月 10 日、韓国で第 22 代総選挙が実施されました。

韓国の国会議員選挙についてレポートします。



ヨイド（汝矣島）にある国会議事堂

国会議員と選挙方式

韓国の国会は議員定数 300 の一院制で任期は 4 年、解散はありません。選挙方式は、小選挙区比例代表並立制で、地区別の小選挙区と、小選挙区での獲得議席が多い政党の議席配分が連動して減る仕組みを取る比例代表の二方式です。

選挙権、被選挙権はともに満 18 歳以上の韓国国民で、運動期間は投票前日までの 13 日間です。

大統領選を含む国政選挙の投票日は、公職選挙法によって水曜日と定められ、公休日となっています。これには投票を促すための狙いがあり、月曜日や金曜日を投票日にした場合、土日と続き連休となり、旅行に出かけてしまう可能性があることから、前後の休みから最も離れている水曜日を投票日としているようです。

各世帯には、小選挙区の立候補者および比例代表政党の公約チラシがまとめて送付されます。日本のような投票券（ハガキ）はなく、代わりに投票案内文の紙が公約チラシに同封されています。

また、街中には日本と同様に掲示スペースができ、立

候補者のポスターが貼り出されます。

投票は、日本のように候補者名や政党名を投票用紙に記入するのではなく、候補者および政党名が記載された投票用紙の箇所にスタンプを押す方式です。投票用紙に政党名が記載されるため、今回比例代表に届け出た政党の数が 38 あったことから、投票用紙の長さが 51.7 cm と過去最長になったことが話題になりました。



立候補者・政党の公約チラシ



ソウル市内に貼り出された立候補者のポスター

選挙運動

韓国ではインターネットによる選挙運動が主流となっており、公職選挙法により許容されている選挙運動の範

囲は広く、各党はインターネットを活用した選挙運動を通じて支持拡大を図っています。反面、有権者への誹謗中傷なども多いことから専門の監視機構が設置されるなど、選挙管理委員会ですさまざまな対策が講じられています。

また、ソウル市内のあちこちでは選挙集会が開かれました。ソウル市庁近くの大通りで開かれた選挙集会は、さながら野外コンサートのようなものでした。候補者が、大統領を打倒するため自分への投票を呼び掛けていました。通りを挟んで向かい側では、その集会を妨害するかのよう、大音響で別の候補者が自らの支援を呼び掛けていました。

選挙の結果

今回の総選挙は、一昨年当選した尹錫悦大統領の中間評価と位置付けられていました。選挙前の議席数は、尹大統領を支える与党「国民の力」が114議席、最大野党「共に民主党」が156議席を占めるねじれ状態となっていました。ねじれ状態のため、大統領が拒否権行使して法案の成立を阻止することが多く、選挙結果は、今後の尹大統領の政権運営を左右すると言われていました。

期日前投票は、4月5日(金)と4月6日(土)に実施され、31.28%と、総選挙の期日前投票としては過去最高の投票率を記録しました。

4月10日(水)午前6時から全国1万4,259カ所の投票所で投票が開始、午後6時に締め切られ、即日開票されました。

テレビ各局では、投票締め切りの午後6時より前から



住民センターに設置された投票所

選挙特番が組まれ、投票率や対立候補について放送を開始し、締め切り後は出口調査の結果から得票率を推定し、注目の選挙区、接戦の選挙区の勝敗予想を放送していました。

中央選挙管理委員会は、投票率が67.0%（暫定値）を記録したと発表しました。前回2020年（66.2%）より高く、1992年（71.9%）について史上2番目の高さとなりました。

選挙の結果は、与党「国民の力」が108議席、最大野党「共に民主党」が175議席を獲得し、与党は惨敗、最大野党は過半数を大きく上回る圧勝となりました。

野党は、最大野党「共に民主党」に「祖国革新党」（12議席）、「改革新党」（3議席）、「新しい未来」（1議席）、「進歩党」（1議席）を加えると192議席と、巨大勢力が誕生することになります。野党だけで憲法改正に向けた手続きが可能となる200議席にはなりませんでしたが、今後野党勢力が政局の主導権を握ることとなります。

今回の結果は、尹大統領の国民への丁寧な説明が不足しているといった批判や、物価高に対する経済政策への不満が背景にあるとも分析されています。

おわりに

結果が判明した11日、尹大統領は、「総選挙で示された国民の意思を謙虚に受け止め、国政を刷新し、経済と国民生活の安定に最善を尽くす」と表明しました。

尹大統領は、昨年、首脳によるシャトル外交をはじめ、前政権で史上最悪と言われた日韓関係を好転させる政策に大きく舵を切りました。

コロナ禍の終息と、シャトル外交も後押しとなり、運休していた日本の地方と韓国を結ぶ定期航空路線も次々と回復しました。2023年4月以降、日本の自治体からの活動支援依頼が増加し、日韓交流が再び盛り上がっていることに安堵していたところでした。

今回の結果を受け、多くのメディアは、尹大統領は任期中にレイムダック化する可能性があるとして分析しています。日韓関係は、尹大統領の対日関係強化の基調は揺るがないという見方もありますが、野党が政権批判を強化する可能性が高いという見通しもあり、先行きは不透明です。

両国の関係は自治体交流にも大きく影響を与えることから、引き続き政治の動向に注視してまいります。